

要求仕様書

沖縄県 I T 資産管理システム 賃貸借

(期間：令和 8 年 9 月～令和13年 8 月：60ヶ月)

沖縄県企画部情報基盤整備課

1	概要	1
1.1	目的・目標	1
1.2	業務内容等	1
1.3	スケジュール概要	2
2	技術的要件	2
2.1	性能及び機能に関する要件	2
2.2	システム要件	3
2.3	性能要件	5
2.4	情報セキュリティ要件	5
2.5	運用要件	6
2.6	保守要件	6
2.7	システム稼働環境	7
2.8	移行要件	8
2.9	サービスレベル	8

別紙 サーバ機器明細表
ソフトウェア機能要件

1 概要

1.1 目的・目標

1.1.1 目的

これまで管理・運用を行ってきたIT資産の適正管理ため、令和3年9月から令和8年8月までの賃貸借となっている沖縄県IT資産管理システム(以下「本システム」という。)の更新を行うものである。

1.1.2 目標

本システムの導入は、一般社団法人ソフトウェア資産管理評価認定協会(以下「SAMAC」という。)の定める「IT 資産管理 評価規準 Ver1.0」における成熟度達成 レベル3となるIT資産管理を効率的に実現することを目標とする。

1.2 業務内容等

1.2.1 業務内容

- (1) 本仕様書が定める要件に適合するIT資産管理システム用サーバ機器等を調達し、これに所定のアプリケーションソフト等(無料のWWWブラウザ等含む)のインストールと、これらの運用管理上において必要となる各種設定等(以下「初期設定作業」)を行うものとする。
- (2) 初期設定作業により構成された各種機能が、沖縄県庁内のネットワーク環境において正常に機能するか否かの動作検証等の作業(以下「初期設定作業」)を行うものとする。

1.2.2 納入物

本業務の納入物は概ね以下のとおりである。それぞれの様式及び納期については、本県の指示に従うものとする。

納入物	内容
①システム本体	本システムの環境構築を行い利用可能な状態で納入を行うもの
②ドキュメント類	本システムの環境構築に伴い作成した各種ドキュメント(紙及び電子媒体) ・プロジェクト管理関連一式(プロジェクト管理資料 等) ・設計関連一式(要件定義書 等) ・構築関連一式(構築作業手順書、設定シート 等) ・テスト関連一式(テスト計画書、テスト結果報告書 等) ・操作マニュアル(管理者向け) ・操作マニュアル(ユーザー向け)※ ・操作手順説明用教材(ユーザー向け動画)※ ・その他(本県との打ち合わせ議事録 等)

※基本操作(所属からの申請手順、所属管理資産の訂正方法等の基本操作)を想定

1.2.3 納入場所

沖縄県庁舎14階電子計算機室(詳細については別途指示する。)

1.2.4 納入期限

令和8年8月24日(月)までに移行・動作確認も含めた導入作業を完了すること。

1.3 スケジュール概要

本システムの移行及び運用開始までのスケジュール概要は以下のとおりとする。

2 技術的要件

2.1 性能及び機能に関する要件

(1) IT資産管理システムサーバーの仕様

項目名		仕様
サーバ 本体	形状タイプ	19インチラックに搭載可能であり、2U以内とする。
	CPU	・ XeonG 5515+ 3.2GHz と同等以上の処理能力を持つこと。
	メモリ	64GB以上であること。
	HDD	・ SAS対応10,000rpm以上であること。 ・ HDD容量を2.4TB以上とし、ホットスタンバイ容量として300GB以上用意すること。
	光学ドライブ	固定式メディアドライブを内蔵またはメディアベイを取り付け可能なもの。
	ネットワーク機能	2ポート（1000BASE-T/100BASE-T/10BASE-T）以上
電源		冗長構成とし、故障した電源モジュールはホットスワップが可能であること。
電源ケーブル		AC100V対応、2m以上であること。
OS		・ Microsoft Windows Server 2022 ※沖縄県は7,000ライセンスを保有している。
CAL		・ Microsoft Windows Server 2022 ※沖縄県は7,000ライセンスを保有している。
SQL		Microsoft SQL Svr Standardをコアベースにて必要数量調達すること。
その他		サーバを収納するラックは電算室内の既存のラックを利用。

(2) UPSの仕様

項目名	R3仕様
形状タイプ	19インチラックに搭載可能であり、2U以内にする。
供給可能時間	・ UPSに接続する機器等に対し、最大負荷接続時に4分以上電源供給できること。 ・ 接続するそれぞれの機器の電源容量を満たすこと。

電源管理ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> ・電源管理ソフトウェア及びモジュールなどを利用して、サーバ等の安全なシャットダウンを実現するネットワークベースのシステムを構築すること。 ・電源管理ソフトウェアのライセンスが、サーバ毎に必要なである場合は、必要な数のライセンスを調達すること。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・接続したサーバの電源を落とさずに、バッテリー交換や電子モジュールの装着が可能であること。 ・UPSを収納するラックは電算室内の既存のラックを利用すること。

(3) NASの仕様

項目名	R3仕様
形状タイプ	19インチラックに搭載可能であり、1Uとする。
CPU	Intel Celeron クアッドコア 2GHz と同等以上の処理能力を持つもの。
メモリ	4GB以上であること。
HDD	4TB以上であること。RAID構成により、耐障害性を高めること。
インターフェース	1000BASE-T/100BASE-T
その他	NASを収納するラックは電算室内の既存のラックを利用すること。

2.2 システム要件

○ユーザー管理

①約300部署×正・副担当2名及びサポートユーザー(所属により複数設置)

②全体管理担当者(情報基盤整備課)5名程度

・管理ハードウェア資産数：

■一括導入端末（情報基盤整備課にて調達し、各課へ配布している端末）：

デスクトップPC：150台、ノートPC：6,380台

■個別導入端末（各課で個別に導入した端末）：

デスクトップPC：411台、ノートPC：1,192台

うち、インベントリデータを取得している端末

ノートPC 7,306台 デスクトップPC 497台

■その他の機器（インベントリの取得なし）

NAS：213台

複合機：364台

プリンタ：1,063台

サーバー：23台

赤字部分を最新の数値（令和8年1月時点）に更新・修正

数値は入札公告時に最新の数値に再修正予定

○管理機能

- ・各所属担当への権限付与及び変更を管理担当者が一括で変更・修正等を行う機能を有し、各ユーザーの情報はAD管理サーバと連携機能を有すること。
- ・各所属ユーザーから管理担当者への各種申請を行う機能を有すること。
- ・IT資産の定期的な棚卸しを行うための補助ツール・機能を備えること。
- ・各所属ユーザーの権限内において、各所属IT資産の登録・編集が可能であること。
- ・各所属より新規配布、利用登録等の申請を情報基盤整備課へ行う機能を有すること。
- ・定期的に実施する棚卸作業のための管理者向けの補助機能（情報集約、分析、その他、及びユーザー向け補助機能（所属台帳管理、その他）を有すること。
- ・棚卸により確認された管理情報との差異（端末使用者、端末管理所属、端末設置場所など）を管理情報に反映する機能を有すること。
- ・管理に関わる各種台帳の新規・変更・返却/廃棄申請が行えること。
- ・各管理者やユーザーがアラート確認画面から、アラート発生端末及び利用者を検索できること。
- ・各端末のセキュリティ更新プログラム等のパッチ適用状況を確認出来る機能を有すること。また、特定のセキュリティ更新プログラム等のパッチが適用されていない端末を検索できること。
- ・定期人事異動等の年次処理及び、ユーザー追加・削除が容易に行えること。

○ソフトウェア管理

- ・所属管理担当者が、本システムを参照し、自らの所属が使用しているソフトウェア資産の情報を確認できること。
- ・ソフトウェアインストール情報から、利用端末・ユーザーを検索できること。
- ・新規登録を行う場合に、既存の登録情報を参照するなどにより、ソフトウェア情報登録が容易に出来る機能を有し、ライセンス管理機能と連携できること。
- ・各ソフトウェアに対して、管理方法（利用許可、利用未許可、利用禁止、管理対象外）を設定できること。

○ハードウェア管理

- ・所属管理担当者が、本システムを参照し、自らの所属が使用しているハードウェア資産の情報を確認できること。
- ・ハードウェア情報から、利用端末・ユーザーを検索できること。
- ・インベントリ情報を取得出来る端末類とインベントリ情報を持たないその他周辺機器を分けて管理できること。

○ライセンス管理

- ・所属管理担当者が、本システムを参照し、自らの所属が使用しているライセンス資産の情報を確認できること。
- ・ライセンス利用情報から、利用端末・ユーザーを検索できること。
- ・新規登録を行う場合に、既存の登録情報を参照するなどにより、ライセンス情報登録が容易に管理できる機能を有し、ソフトウェア管理機能と連携できること。
- ・全ユーザー利用可能のライセンスに加え、特定のユーザーのみが利用可能のライセンスを登録できること。
- ・前日と比較し、利用数に変動があったライセンスを検知し、所属管理担当者または、全体管理担当者あてにメール通知する機能を有すること。

○その他

- ・「三層の分離」により分離された個人番号利用事務系ネットワーク及びL G W A N 系ネットワークに設置された端末から、インベントリデータ等を自動で収集できること。ただし、番号利用系ネットワークに管理サーバを直接接続することは不可であることから、中継サーバ等を経由して、管理サーバに集約出来る機能を有すること。
- ・可能な限りユーザー負担を減らすため、各所属ユーザーが利用する管理画面は視認し易く、簡単な操作で登録・修正が可能であること。

2.3 性能要件

本システムの利用時には、ネットワーク遅延等の場合を除き、画面表示がもたつくことなく、ストレスの無い画面遷移や応答速度を確保すること。

また、100ユーザー程度が同時接続可能であり、排他制御についても適切に行われること。インベントリ情報の収集はネットワーク負荷を分散するため、夜間に自動的に行うこととするほか、必要に応じて、管理マネージャ又はツール等で手動取得ができること。

2.4 情報セキュリティ要件

2.4.1 権限設定

本システムでは、権限のない者による各種情報へのアクセスやデータの改ざんが行なわれないように、階層別に適切なアクセス権限の設定ができること。

2.4.2 情報セキュリティ対策

本システムについて「沖縄県情報セキュリティポリシー」等を確実に遵守すること。特に以下の対策は確実に実施すること。

(1)セキュリティパッチ

- ・システム専用のサーバ・パソコンを導入する場合、搭載するOSを含む各種ソフトウェアについて、セキュリティ脆弱性に関する情報に注意し、定期保守点検時に最新のセキュリティパッチを適用するよう運用設計すること。なおWindowsサーバOSで導入する場合は、本県で稼働・運用中のSCCM (System Center Configuration Manager) から、セキュリティパッチを提供することが可能である。
- ・セキュリティパッチを適用することにより、他のソフトウェアが不正動作を行わないよう事前の検討または検証を行うこと。

(2)ウイルス対策

- ・システム専用のサーバ、監視用PC及びバックアップ用NASを導入する場合、それぞれにウイルス対策ソフトを導入すること。
- ・庁内ネットワークはインターネット接続環境から切り離されているため、ウイルス対策ソフトは庁内システム用に配布している「Sophos」を使用することができる。利用する場合は必要なライセンス数等について、情報基盤整備課の担当者と調整を行うこと。なお、Linux環境では利用出来ないため、Linux環境で構築する場合には別途用意すること。（※庁内のウイルス対策ソフトが変更となった場合にも同様とする。）
- ・定義ファイルの適用について、本システムはインターネットに接続できない環境に置かれるため、手動による更新を適宜（保守点検時等）に行う事。ただし、上記庁内で配布されるソフトウェアを利用する場合は、庁内サーバより受信することが出来る。

(3) 契約終了後の機器類の廃棄

- ・ 賃貸借期間満了時においては、稼働終了した機器等を速やかに撤去すること。
- ・ 機器類に搭載されているHDD・SSD等の記憶媒体は、撤去後はデータ消去及び読み取り不可となる措置を行い、情報の保全を行うとともに、消去を実行した証拠書類等を提出すること。

2.5 運用要件

2.5.1 システム稼働・監視等要件

- ・ 本システムの利用時間は、土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日から1月3日）を除く、平日の8時から19時を想定している。ただし、繁忙期（人事異動、棚卸等）には7時から23時、また適宜、土・日、祝日等の利用も想定される。
- ・ 障害の発生を未然に防止又は速やかに発見できる機能を有し、障害が発生した場合は速やかに担当者へ通報する機能を有すること。また、障害発生からの復旧を迅速に行うための機能を有すること。
- ・ 沖縄県情報セキュリティポリシーに基づく監査が行われることがあるため、監査対象となった場合は情報基盤整備課に協力を行うこと。

2.5.2 データ管理要件

- ・ 現行の資産管理ソフトウェアとして、エイチ・シー・ネットワークス社製のIT Asset コンシェル Consoleを利用している。なお、データ移行に際しては、現在の資産管理情報の欠落等を生じず、確実に継承出来るソフトウェアを利用すること。
- ・ 移行前及び移行後に本システムで扱うすべてのデータの保全を行い、確実にデータ移行が実施できる環境であること。
- ・ データの消失を防ぐため、定期的にバックアップを行う機能を有し、障害発生時には、バックアップしたデータを速やかにリストアできる機能を有すること。
- ・ SAMAC準拠のソフトウェア辞書を3ヶ月毎に更新すること。
- ・ 庁内のネットワークは総務省のセキュリティガイドラインに基づくネットワークの分離が行われているため、番号事務利用系ネットワーク、LGWAN業務系ネットワーク（又はインターネット系ネットワーク）それぞれに設置されている端末・機器等のデータを自動収集するための手法を導入すること（例：SCCMサーバ経由でのデータ取得等）。なお、今後数年以内に三層分離方式の見直しなどが行われる可能性があるため、ネットワーク構成の変更に伴う当該システムの設定変更対応等にも応じること。

2.5.3 運用施設・設備要件

本システムで使用する電源量は省電力構成を図ること。なお、電源の確保は本県にて行う。

2.6 保守要件

2.6.1 保守体制

- ・ 運用を円滑に行うための保守（点検及び障害復旧等を含む。）体制を確保し、連絡体制図を本県に提出すること。
- ・ 保守対応時間は、土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日から1月3日）を除き、随時、対応を行うこととする。ただし、緊急を要する場合の対応については、本県と協議の上対応すること。

- ・本県からの情報伝達方法は、電話及びメールとし、それらを受ける体制を整備すること。
- ・発生した故障について、報告書（故障箇所、内容、対処策など）を作成し、本県に提出すること。
- ・本システムに故障が発生しないように予防措置に関する情報提供を適宜行うこと。
- ・今回の調達に5年間の保守（ソフトウェア・ハードウェア）費用についても含めること。
- ・本県の担当者のIT資産管理の運用に関する相談を、年に1回以上対面にて受けることができる体制を整えること。

2.6.2 ソフトウェア保守

- ・システムの機能的な不具合の修正を保守の対象とする。
- ・不具合の発生5日以内に修正対象の特定を行い、修正計画を立てること。
- ・本システムを構成するソフトウェアに対して、セキュリティホール及びバージョンアップ情報等が公開された場合は、速やかに本県へ報告し、アップデート等の対応を行うこと。なお、オンプレミスのシステムで導入する場合、最新のソフトウェアの適用は本県に直接訪問して対応すること。
- ・ソフトウェア保守を見積もる際は、必ずソフトウェア開発元と連携を取ること。

2.6.3 ハードウェア保守

- ・故障箇所がハードウェアであった時には、現状の機器もしくは同等以上の能力を有する機器（部品交換含む）を用意し、速やかに復旧対応すること。
- ・本システムを構成するハードウェアに対して、セキュリティホール及びバージョンアップ情報等が公開された場合、速やかに本県へ報告し、必要な対応を行うこと。

2.7 システム稼働環境

2.7.1 ハードウェア構成

- ・本システムの性質及び利用規模等を考慮して、必要なスペックを備えた上で、適切な規模の構成を提案すること。
- ・機器は、本県の電子計算機室に設置済みのラックに収めること。
- ・停電、落雷等におけるシステム障害を回避するため安全にシャットダウンできる無停電電源装置を備えた構成であること。
- ・可能な限りグリーン購入法に基づく機器の調達を行うこと。

2.7.2 ソフトウェア構成

- ・インベントリ収集ツール以外に、端末にソフトウェア（ActiveXコントロールなどのプラグインを含む）をインストールすることなく利用できる構成とすること。
- ・その他ソフトウェアの具体的な実装については特に定めないが、標準的なものを利用すること。

2.7.3 テスト要件

- ・本システムの本格運用までに必要なテストを段階的に行い、都度、本県の承認を受けること。
- ・本県が指定する期日までにテスト結果が記されたテスト結果報告書を作成し、提出すること。
- ・テストの実施方法、内容、実施時期などについては事前に本県の担当者と調整を行うこと。

2.8 移行要件

現行システムからのデータ移行作業については、リコージャパン株式会社及び、エイチ・シー・ネットワークス株式会社と連携の上で実施すること。

現行システムからソフトウェアを変更する場合も、データ移行に係る技術的支援を受けるために、移行が完了するまでは必ずリコージャパン株式会社及び、エイチ・シー・ネットワークス株式会社と連携の上で実施すること。

現行システムで利用されている各種データ、管理番号等の移行に際して置き換え元のデータと整合性を取ることを。

工程		作業内容
移行設計		<ul style="list-style-type: none"> ・OS及びミドルウェアのパラメータ設計 ・データ移行設計
実装・テスト	プログラム改修	<ul style="list-style-type: none"> ・OS及びミドルウェアのバージョンアップに伴う、当県向けシステムのプログラム改修 ※プログラム改修仕様書作成、実装、単体テスト
	パラメータ改修	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバーホスト名が変更されることによる各種パラメータの変更
	データ移行ツール作成	<ul style="list-style-type: none"> ・データ移行スクリプトの作成
	結合テスト	<ul style="list-style-type: none"> ・導入ソフトウェア開発環境における動作確認及びデータ移行テストの実施
システム導入・データ移行		<ul style="list-style-type: none"> ・サーバーへのシステムの導入 ・データ移行実施 ・システム稼働確認

2.9 サービスレベル

本システムの性能、信用性、運用、保守等に係るサービスレベルを設定し、本県との協議により決定すること。

その他、本仕様書及び機能要件、契約書等に記載の無い事項については、本県と協議により、決定すること。

別紙 サーバ機器明細表（参考）

下記の機器類は参考として例示したものである。同等程度の機器で要求要件を満たし、かつ、日本国内で一般的に流通しているもので、賃貸借期間中は代理店等のメーカーサポートが適切に受けられるものであれば、置き換えても良い。

1 IT資産管理システムサーバー

	品名	形式	数量
1	DL360 Gen10 Xeon Silver 4214 2.2GHz 1P/12C 16GBメモリ ホットプラグ 8SFF(2.5型) P408i-a/2GB 500W電源 NC GSモデル	P19775-291	1
2	16GB 2Rx4 PC4-2933Y-R Smartメモリキット	P00922-B21	1
3	DL360 Gen10 8SFF(2.5型) ユニバーサルメディアベイ	868000-B21	1
4	9.5mm SATA DVD-ROMドライブ	726536-B21	1
5	Smartアレイ P408i-a SR Gen10 コントローラー	804331-B21	1
6	Smartストレージバッテリー 98W 145mm	P01366-B21	1
7	300GB 10krpm SC 2.5型 12G SAS DSハードディスクドライブ	872475-B21	8
8	OneView Advanced / Insight Control 選択式1 サーバーライセンス（3年24×7サポート付）	E5Y34A	1
9	500W FS Platinum LHパワーサプライ	865408-B21	1
10	100V用 電源コードオプション	AF572A	1
11	DL3xx Gen10 リアシリアルポート×1 増設キット	873770-B21	
12	DL3xx プロアクティブケア HD返却不要 4時間対応24×7 5年 ProLiant DL360 Gen10用	H8QM2F	1
13	ファウンデーションケア 4時間対応 HD返却不要 24x7 5年	U7AQ6E	1

2 電源管理・UPS

	品名	形式	数量
1	Smart-UPS 1500RM 2U LCD 100V	SMT1500RMJ2U	1
2	翌営業日オンサイト5年サービスパック	WOE5YR-SU-02-PACK	1
3	Network Management Card3 AP9630J	AP9630J	1
4	PowerChute Network Shutdown 1Node Windows & Linux（非仮想化環境）	SSPCBEWLJ	2

3 サーババックアップ用NAS

	品名	形式	数量
1	WSS 2016 Workgroup登載NAS 1Uラック型 4TB RAID5/0/1 保守5年付	NSB-75S4T4RW65	1
2	Arcserve Backup r18.0 for Windows -License Only	NASBR018FMJBASE00C	1

3	Arcserve Backup for Windows -新規5年メンテナンス	NABW0000MAJ000E60C	1
4	Arcserve Backup r18.0 for Windows Agent for Microsoft SQL-License Only	NASBR018FMJSQW00C	1
5	Arcs Backup Win Agent for Microsoft SQL-5 years Maintenance (new)	NASBW0000MAJ017E60C	1
6	Arcserve Backup r18.0r for Windows Agent for Open Files-License Only	NASBR018FMJOFE00C	1
7	Arcserve Backup dor windows Agent for Open Files -5 years Maintenance (new)	MABW0000MAJ 009E60C	1
8	Arcserve メディアキット (Backup r18.0 r17.5Update1 UDP7.0 UDPv6.5 Update4 RHA r18.0 16.5Sp7a)	NAMK0700BXJ	1

4 監視システム

	品名	形式	数量
1	ProBook 450 G6 i3-8145U/15H/8/500/W10P/c	N802AV-ACUM	1
2	NetKids iMark V4 10項目版	NK-IM-V4-10	1
3	NetKids iMark V4 10項目版	NK-IM-V4-10-S	4

5 ソフトウェア

	品名	形式	数量
1	WindowsServer STDCORE2019 JP OLP 16Licenses NoLevel CoreLic	9EM-00656	1
2	WindowsServerCAL 2019 JP OLP 1Licenses NoLevel DvcCALST(J)	R18-0771	700
3	SQL SvrStanderdCore 2019 JP OLP 2Licenses NoLevel CoreLicQualified	7NQ-01567	6
4	ESET File Security for Linux / Windows Server 5年1ライセンス	CMJ-EA05-E42	1

(別添)

3. ソフトウェア機能要件

3.1 ユーザー管理

区分	概要
ユーザー権限	適切なシステム管理、ワークフロー申請・承認等のために必要なユーザ権限の種類を持つこと。 管理者及び各ユーザーはID、パスワードを持ち、ログイン画面にID・パスワードを入力してシステムにログインできること。 ※ここでの「管理者」は本システムの管理・運用を行う情報基盤整備課職員をいい、ここでの「ユーザー」とは、各所属の情報担当者をいう。
ユーザー登録	現行システムで登録されているユーザー情報をインポートし、データの欠落等無く継承すること。 画面操作により、ユーザ情報を登録・更新・削除できること。 画面操作による個別登録のほか、CSVによる部分登録及び一括登録ができること。
使用者情報の登録	現行システムで登録されている利用者情報をインポートし、データの欠落等無く継承すること。 ※ここでの「使用者」とは各所属の執務室等において端末を使用する一般職員等をいう。 画面操作による個別登録のほか、CSVによる部分登録及び一括登録ができること
ユーザー・使用者一覧	当システムに登録されているユーザー及び使用者を一覧で表示でき、使用者を選択することにより、紐付けられた端末等の情報が確認できること。また、ユーザー及び使用者は任意の検索条件を指定し、検索ができること。
所属情報登録	所属情報マスタを持ち、所属情報を登録・更新・削除できること。 画面操作による個別登録のほか、CSVによる部分登録及び一括登録ができること。 所属は複数階層設定できること。
所属一覧	当システムに登録されている所属名を必要な階層もわかるような一覧で表示できること。
設置場所情報登録	設置場所情報を持ち、設置場所の登録・更新・削除できること。
設置場所一覧	表示は、組織全体のリストを表示するほか、所属ごとの表示も可能となっていること。 設置場所の検索は、任意の項目・条件で行えること。

3.2 ソフトウェア管理

区分	概要
許可ソフトウェア登録	現行システムで登録されている「ソフトウェア管理台帳」許可ソフトウェア登録情報(以後、ソフトウェアリスト)をインポートし、データの欠落等無く継承すること。 ソフトウェア情報を登録・更新・削除できること。 画面操作による個別登録のほか、CSVによる部分登録及び一括登録ができること。
ソフトウェア辞書	ソフトウェア辞書を有し、辞書の情報が登録・更新・削除できること。 SAMAC辞書を使用して、インストールされているソフトウェア名称等により、ベンダー名、バージョン、有償・無償等の判別ができること。 また、ソフトウェア名称、実行ファイル名等を関連付けて名寄せを行う機能を有し、ソフトウェア検索が容易に行えること。
ソフトウェアリスト確認機能	利用許可されているすべてのソフトウェアの情報を確認できること。禁止ソフトウェアがリスト化されている場合には、それも確認できること。
未許可ソフトウェア利用ハードウェア一覧	利用が許可されていないソフトウェアを利用しているハードウェアが把握できること。 情報管理部門の運用負荷軽減のため、各所属の担当者が自身の所属に発生しているアラートを確認するための機能(例:専用ポータル)があると望ましい。
未許可ソフトウェア検出アラート	ソフトウェア管理台帳に登録のないソフトウェアがインベントリツールで収集された場合、アラートが発信される仕組みを持つこと。アラートは、管理画面に表示されるほか、電子メールでの通知設定が可能なこと。
未許可ソフトウェア検出アラート	利用申請がなされていない、または利用申請の承認を得ていない導入ソフトウェアが利用されている場合、指定した担当者にアラートが送信されること。アラートが送信される担当者は、一人の場合もあれば複数の場合もある。 送信されるアラートには少なくとも、導入ソフトウェア、部門名、ハードウェア管理番号、利用者、管理者が記載されていること。 また、情報管理部門への問い合わせ回数軽減のため、発生したアラートを是正するためのオペレーションが画面上から確認できると望ましい。
禁止ソフトウェア検出アラート	許可ソフトウェアに登録されていないソフトウェアを検出した場合に、アラートが送信されること。アラートは、管理画面に表示されるほか、電子メールでの通知設定が可能なこと。 また、情報管理部門への問い合わせ回数軽減のため、発生したアラートを是正するためのオペレーションが画面上から確認できると望ましい。
利用ソフトウェア一覧	権限の範囲に応じて、ソフトウェア管理台帳に登録されているすべてのソフトウェアが表示されること。 ※各課担当であれば各課所属端末の範囲でソフトウェア利用状況が確認できること。

3.3 ハードウェア管理

区分	概要
未許可ハードウェア検出アラート	ハードウェア管理台帳に登録のないハードウェアがインベントリツールで収集された場合、アラートが発信され、管理画面に表示される仕組みを持つこと。
未許可ハードウェア検出アラート	利用申請がなされていない、または利用申請の承認を得ていないハードウェアが利用されている場合、指定した担当者(各所属担当者)にアラートが送信されること。アラートが送信される担当者は、一人の場合もあれば複数の場合もある。
利用ハードウェア一覧	与えられた権限の範囲において、ハードウェア管理台帳に登録されているすべてのハードウェアが表示されること。

3.4 台帳管理

区分	概要
導入ソフトウェア管理台帳	現行システムで登録されている「ソフトウェア管理台帳」及び「ソフトウェアリスト」をインポートし、データの欠落等無く継承すること。 画面操作により導入ソフトウェア情報の登録・更新・削除ができること。 画面操作による個別登録のほか、CSVによる部分登録及び一括登録ができること。
ハードウェア管理台帳	現行システムで登録されている「ハードウェア管理台帳」をインポートし、データの欠落等無く継承すること。 ハードウェアはPCだけではなく、サーバー、プリンタやネットワーク機器、スマートフォンなど、任意のデバイスを登録できること。 画面操作によりハードウェア情報の登録・更新・削除ができること。 画面操作による個別登録のほか、CSVによる部分登録及び一括登録ができること。
ライセンス管理台帳	現行システムで登録されている「ライセンス管理台帳」をインポートし、データの欠落等無く継承すること。 画面操作により保有ライセンス情報の登録・更新・削除ができること。 画面操作による個別登録のほか、CSVによる部分登録及び一括登録ができること。
ライセンス媒体管理台帳	現行システムで登録されている「ライセンス媒体管理台帳」をインポートし、データの欠落等無く継承すること。 画面操作により保有ライセンス媒体情報の登録・変更・削除ができること。 画面操作による個別登録のほか、CSVによる部分登録及び一括登録ができること。
台帳項目	管理項目名は任意に変更可能なこと。また、必要に応じて利用可否を設定できること。 管理項目の追加が任意で可能なこと。 管理項目単位で、当該管理項目の更新権限・参照権限をユーザー権限単位で設定できること。
エクスポート機能	すべての管理台帳は、CSVなどでエクスポートできること。
管理番号登録	現行システムで登録されている資産管理番号を継承できること。 ハードウェア、ライセンス媒体に対し一意の管理番号を登録できること。
台帳連携機能	ハードウェア管理台帳、ソフトウェア管理台帳、ソフトウェアリスト、ライセンス管理台帳、ライセンス関連部材管理台帳はそれぞれ関連し、不整合が起きない仕組みを持つこと。
データバックアップ	各種データについて、随時または定期のバックアップを手動または自動で実施する機能を有すること。

3.5 ライセンス管理

区分	概要
ライセンス割当て	導入ソフトウェアに対し、該当するライセンスの割り当てができること。インベントリー情報で収集されたインストールソフトウェア情報に基づき、ライセンスを自動で割り当てたり、割り当て済みのライセンスを自動で解除できること。
アップグレードの割当て	アップグレードライセンスを、その元となるライセンスに関連付けて登録できる機能を持つこと。
ダウングレードの割当て	ライセンスをダウングレードして割当てることができること。
使用ライセンス数一覧	使用ライセンス数がライセンス種別別、所属別、ソフトウェア別、ベンダー別に確認できること。
ライセンス未割当検出アラート	ライセンスを割り当てていないソフトウェアを検知した場合にはアラートが発信される仕組みを持つこと。アラートは、管理画面に表示されるほか、電子メールでの通知設定が可能なこと。
ライセンス未割当検出アラート	ライセンスを割り当てていないソフトウェアが利用されている場合、指定した担当者にアラートが送信されること。送信されるアラートには少なくとも、導入ソフトウェア、部門名、ハードウェア管理番号、利用者、管理者が記載されていること。
ライセンス不足アラート	ライセンスの過不足は、使用許諾条件にしたがって算出されること。 算出可能なライセンス: デバイスライセンス、ユーザーライセンス、CPUライセンス、コアライセンス、セカンドライセンス、スイートライセンス、アップグレード、ダウングレードが許可されているライセンス ライセンスを引き当てると不足する場合に、その操作を実施しようとしている担当者にアラートが表示されること。 ライセンスが不足した際に、指定した担当者にアラートメールが送信されること。
ライセンス不足アラート	ライセンスの過不足は、少なくともデバイスライセンスとユーザーライセンスについて、使用許諾条件にしたがって算出されること。 ライセンスを引き当てると不足する場合に、その操作を実施しようとしている担当者にアラートが表示されること。 ライセンスが不足した際に、指定した担当者にアラートメールが送信されること。
使用ライセンス数一覧	使用ライセンス数は、利用数・残高とともにライセンス種別(条件)ごとに表示され、組織全体だけでなく任意の所属別(各所属の担当であれば、各所属の範囲で)表示されること。 また、ライセンスの使用許諾条件、保管場所、(調達の際に支出を伴った場合)調達コストなどを容易に確認できることが望ましい。 使用ライセンスの検索は、任意で行えること。
ライセンス媒体一覧	組織全体だけでなく任意の所属別に表示されること。 また、ライセンス管理台帳とは別の台帳として管理される仕組みとなっていること。 ライセンス媒体の検索は、任意の項目・条件で行えること。
所属別ライセンスチェック状況	所属別の管理担当者別に、ライセンスの利用状況・ライセンスの過不足・ライセンスの利用予定数とライセンス残高・ソフトウェアの実際の利用状況(メタリング)などが一覧で確認できる画面を用意すること。

3.6 ワークフロー

区分	概要
ワークフロー	<p>対象資産の調達・移動(異動)・廃棄(返却)までの各プロセスにおけるワークフローが実装されている、又は代替機能を有すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハードウェア利用申請 ・ハードウェア返却・廃棄申請 ・ライセンス利用申請 ・ライセンス返却・廃棄申請 ・ライセンス媒体貸出・返却申請 ・ライセンス媒体登録申請 ・ソフトウェアリスト登録・更新・削除 ・ハードウェア利用変更申請
ワークフロー	<p>ワークフローは、個別の申請に対応していること。 また、下記については一括の申請にも対応していること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハードウェア利用申請 ・ハードウェア廃棄申請 ・ライセンス利用申請 ・ライセンス返却申請 ・ライセンス媒体貸出・返却申請 ・ライセンス媒体登録申請 <p>必要に応じて、データの一括読み込みや添付ファイルが設定できること。 ワークフローは、申請時に承認者を選択できること。また承認は段階まで設定できること。</p>
各種申請書等一覧	前述のワークフローに記載する各種申請書・確認書等のリスト表示が行えること。
各種申請書等一覧	<p>申請書等の検索は、任意の項目・条件で行えること。 各種申請書等は、そのステータス(申請中・承認済み・否認等)によっても検索可能であること。 表示された申請書から、該当する資産の現在の状況が確認できること。 また、任意の対象資産から、関連する申請書等が確認できること、表示された申請書等から、該当する対象資産の更新履歴が追えること。</p>

3.7 棚卸し

区分	概要
棚卸	<p>ハードウェア・ソフトウェア・ライセンス媒体台帳を棚卸するためのデータが作成されること。ハードウェアの機器種別単位、および台帳毎に棚卸項目を任意で指定可能なこと。 棚卸は棚卸用の画面が用意され、棚卸の対象資産の表示は、所属ごと、利用者ごとまたは任意のデータなどを設定することができること。 棚卸の結果を保存することができること。</p>
棚卸	<p>棚卸の範囲設定や棚卸データの準備等が実施できる権限を割り振る機能を持ち、設定された範囲で、指定されたユーザーがそれを実施できることを想定している。 また、準備された棚卸データを閲覧、ダウンロード等できるユーザーも設定できることを想定している。 棚卸用のデータは、年月日を指定し、その時点でのものとして作成することができる。 棚卸中の進捗状況を確認できること。棚卸の進捗に応じて、対象組織に対して督促メールが通知できることが望ましい。</p>
棚卸	<p>棚卸結果を確認し、差分を表示することができること。 棚卸結果は、任意のレコードを検索・表示し、確認することができること。</p>
棚卸	<p>指定されたユーザーや管理者のみが閲覧可能となることを想定している。 保存された棚卸結果は、設定されたユーザー、管理者が閲覧でき、改ざんから保護される仕組みをもっていることを想定している。</p>

3.8 サポート条件

区分	概要
サポート受付	沖縄県情報基盤整備課との連絡手段、窓口、時間帯の要件を満たすこと。沖縄県から事業者への問合せ内容を管理するための機能があると望ましい。
サポート時対応	OS、ソフトウェア等アップデート時対応の作業内容の要件を満たすこと。
ユーザーマニュアル	各課担当用・管理者用の操作マニュアルをそれぞれ付属すること
ユーザーマニュアル	<p>想定しているマニュアルは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム全般のマニュアル(設定・DB構造等のマニュアル) ・管理者マニュアル(運用上の管理者が利用する機能をライフサイクル別にまとめているマニュアル) ・ユーザーマニュアル(一般ユーザーが利用する機能をライフサイクル別にまとめているマニュアル) <p>なお、これらのマニュアルは、本県がカスタマイズした機能がある場合にはそれも網羅していること、また、納品されるファイルはPDFではなく、加工可能なオリジナルファイル形式にて納品されること、本県向けにカスタマイズした機能も含め、システムのすべての画面がキャプチャーされたファイルを含むこと。</p>
ユーザー教育	<p>一般ユーザーが使用することを想定した基本操作についての教材を作成すること。 復習や個人で操作学習できることを想定し、基本操作を示した動画の作成を検討すること</p>
機能の追加	新規機能や機能改修について、ユーザーの意見が反映される仕組みを持つこと。